

Contents

- 1 P … 経営理念、経営指針、社員行動規準
- 2 P … Top Message
- 3 P … 北海道コカ・コーラグループの事業概要
- 5 P … サステナビリティVISION
- 6 P … 経営方針
- 7 P … サステナビリティ活動サマリ
- 9 P … 環境
- 15 P … 社会
- 19 P … 経済
- 23 P … ビジネス基盤
- 25 P … 会社概要
- 26 P … 主要製品ラインナップ

サステナビリティレポート編集方針

「～北の大地とともに～ 北海道コカ・コーラボトリング株式会社サステナビリティレポート2025」は、当社グループのサステナビリティ活動に対する取り組みをわかりやすく紹介し、ステークホルダー（利害関係者）の皆さまからご意見をいただき、北海道の明るい未来を形づくる持続可能な活動につなげることを目的に発行しています。

対象期間

2024年1月1日～2024年12月31日。実績データは2023年・2024年、活動内容の一部は2023年・2025年も含みます。

対象組織

原則的にグループ連結会社を対象としています。
(P25「グループ会社の概要」参照)

経営理念

私たちは、
知的に活性化された
豊かで創発的な社会に
貢献します。

経営指針

私たちは、

- 1 生活者やパートナーに「さわやかさと潤い」を提供します。
- 2 生活者やパートナーとの共存共栄を図るとともに地域社会に貢献します。
- 3 変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくります。

社員行動規準

- ・私たちは、常に「さわやかさと潤い」を届けます。
- ・私たちは、生活者やパートナーとのコミュニケーションを大切にします。
- ・私たちは、一人ひとりがさわやかな存在になります。
- ・私たちは、時代の変化に適応し変革を起こし続けます。
- ・私たちは、「環境に、地域に優しい」企業活動を実践します。
- ・私たちは、良き「企業市民」として社会に貢献します。

「時代が要求する新たな価値」を生み出し、 常に変化への挑戦をする

私たち北海道コカ・コーラグループは、北海道に生まれ、北海道の皆さまに育てられた「どさんこ企業」です。

1963年の創業以来、私たちが果たすべき役割は、私たちの事業を通して、地域や生活者の皆さまの課題解決に貢献していくことであると考え活動しています。

私たちを取り巻く環境は、これまで当たり前と考えていた常識や前提が劇的に変化しています。

このような環境の中でも、北海道の皆さまへ「さわやかさと潤い」、そして安心・安全をお届けするためには、社員一人ひとりが『心身ともに健康』『誇りをもって働く』『ルールを厳守する』ことが重要であると、常日頃社員へ伝えています。そしてこれは、私たちが掲げるサステナビリティVISIONにもある、「スマイルで暮らせる北海道」を目指すには必要不可欠なことだと考えています。

また、環境・社会・経済の3つの領域からなるさまざまな活動を通して、独自の差別化戦略を実行しながら「時代が要求する新たな価値」を生み出し、常に変化への挑戦をすることで、北海道コカ・コーラグループの成長と地域社会の持続性への貢献につなげていけるのではないのでしょうか。

創業から62年——これまで多くの困難に直面しながらも「どさんこ企業として北海道に貢献する」という理念のもと、時代の変化に対応しながら、事業活動を継続してきました。

これから先の未来も地域密着のどさんこ企業として、この素晴らしい北海道の魅力を次世代へと継承していくため、持続可能な社会の実現を目指し、活動を推進してまいります。

代表取締役社長 酒寄 正太



北海道コカ・コーラグループの事業概要

日本のコカ・コーラシステムは、原液の供給と製品の企画・開発やマーケティング活動を行う日本コカ・コーラと、製品の製造、販売、回収などを担う5つのボトラー社及び関連会社（システム従業員数 約20,000人）で構成されています。

日本のコカ・コーラシステム

〈 清涼飲料の企画・開発・マーケティング、原液の製造・供給 〉



〈 製品の製造・販売 〉



沖縄コカ・コーラボトリング株式会社
〈 エリア 〉 沖縄県



北海道コカ・コーラボトリング株式会社
〈 エリア 〉 北海道



みちのくコカ・コーラボトリング株式会社
〈 エリア 〉 岩手県 / 秋田県 / 青森県



北陸コカ・コーラボトリング株式会社
〈 エリア 〉 富山県 / 石川県
福井県 / 長野県

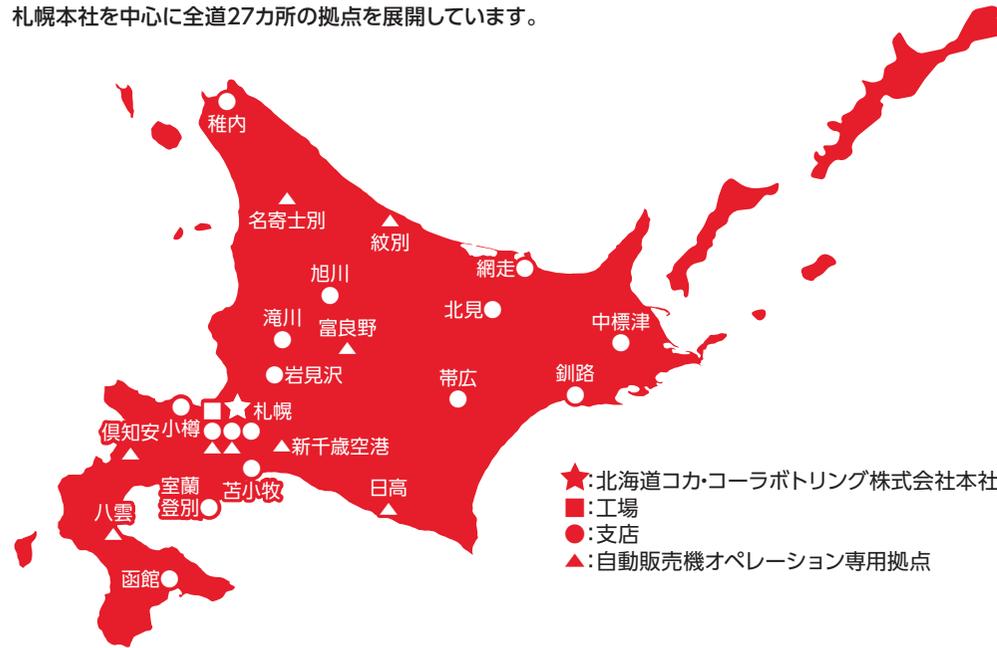


コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社

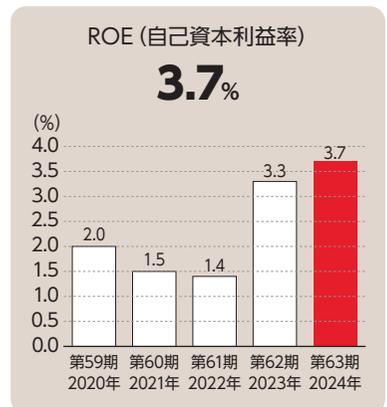
〈 エリア 〉 東京都 / 神奈川県 / 静岡県 / 山梨県 / 愛知県
岐阜県 / 三重県 / 埼玉県 / 群馬県 / 新潟県
千葉県 / 茨城県 / 栃木県 / 宮城県 / 福島県
山形県 / 福岡県 / 大阪府 / 滋賀県 / 奈良県
和歌山県 / 京都府 / 兵庫県 / 岡山県 / 鳥取県
広島県 / 島根県 / 山口県 / 佐賀県 / 長崎県
熊本県 / 鹿児島県 / 宮崎県 / 大分県 / 香川県
愛媛県 / 高知県 / 徳島県

北海道コカ・コーラグループの事業拠点

当社グループは、北海道を事業エリアとするボトラー企業で、札幌本社を中心に全道27カ所の拠点を展開しています。

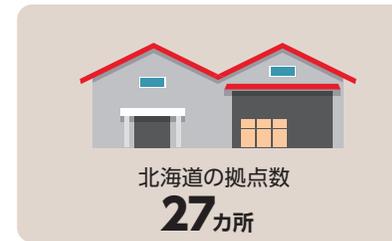


2024年12月連結決算ハイライト



※2023年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

数字で見る北海道コカ・コーラグループ



サステナビリティVISION

社内のみならず、幅広い世代の生活者の皆さまへよりわかりやすく北海道コカ・コーラグループのサステナビリティ経営を理解していただくため、「サステナビリティVISION」を策定しています。環境・社会・経済の3つの領域からなる重点課題に当社グループ一丸となって取り組み、「スマイルで暮らせる北海道」を目指していきます。

北の大地とともに

私たち北海道コカ・コーラグループは、人々にさわやかさと潤いを届ける「どさんこ総合飲料メーカー」として、北海道の豊かな自然と地域ごとに魅力あふれる暮らしを未来につなげるため、「スマイルで暮らせる北海道」を道民の皆さまとともに目指します。



サステナビリティVISIONの重点課題(マテリアリティ)とその詳細

環境

環境保全

- GHG排出量の削減
- 水辺の環境を守る取り組み
- 海岸/河川の清掃活動

資源

- 循環リサイクルの推進
- 地域と連携した回収、リサイクル活動
- 廃棄物の100%再利用

水

- 水使用量の削減
- 水の再利用
- 水源での森づくり

社会

地域社会

- 防災協定による災害対応
- 社会課題解決に向けた取り組み
- 包括協定に基づくまちづくり

多様性

- LGBTQ+への取り組み
- 障がい者支援
- 女性活躍の推進

ウェルネス

- 自治体との協働取り組み
- 事業活動を通じた健康支援

経済

アセットの活用

- 物流事業の道内インフラ化
- 人手不足への支援
- 環境教育の推進

地元企業との連携

- 連携範囲の拡大
- 地方都市との取り組み強化

人的資本

- 個の力の最大化
- 働きがいのある職場づくり

経営方針

新たな価値を創造し、 あるべき姿の実現に向けた 取り組みを進めます。

北海道コカ・コーラグループは「2030 VISION」を「企業のあるべき姿」とし、そのあるべき姿を実現するための実行計画として

2024年から2026年までの中期経営計画を策定しています。

地域に根ざした「どさんこ企業」として、北海道の豊かな環境を大切に、安全安心で高品質な製品の提供を通じて

「サステナビリティ経営」を実現することで持続的成長を目指しています。

北海道コカ・コーラグループ 2030 VISION

- ① コカ・コーラブランドと地域密着力による新たな価値やサービスの提供と、
- ② グループ総合力を基盤とした新たな事業領域の創出で、
- ③ どさんこ企業として地元北海道の発展に貢献し、
- ④ 持続的成長のための「サステナビリティ経営」を実現する

北海道コカ・コーラグループの中期経営計画（2024年～2026年）

基本戦略

事業戦略

飲料ビジネスの安定基盤構築

- ① ビジネス安定基盤の再構築
- ② ポテンシャル領域での投資効果の最大化
- ③ 飲料ビジネス成長のための基盤構築投資
- ④ 環境負荷軽減とSCM効果の安定拡大

財務戦略

持続的成長に向けた資本配分の適正化

- ① 基盤・成長投資の原資となる営業キャッシュフローを創出
- ② 基盤構築及び戦略成長分野への投資増
- ③ 長期的な安定配当の継続

非財務戦略

人的資本の強化と 社会・環境への取り組み強化

- ① 個の力の最大化と生産性向上
- ② 新しい価値創造のための風土醸成
- ③ サステナビリティ活動の深化
- ④ 社会課題を解決する価値の創出

部門戦略

営業

現場・本部・企画・グループ四位一体の活動による北海道マーケットの牽引

人事

効果的な人的投資とエンゲージメント向上による利益の最大化

投資・SCM・環境

100年企業を見据えた基盤維持・戦略投資と新たなSCM価値の創出

広報・サステナビリティ

ステークホルダーとの価値共創によるサステナビリティ経営の実現



サステナビリティ 活動サマリ

私たち北海道コカ・コーラグループは、
人々にさわやかさと潤いを届ける
「どさんこ総合飲料メーカー」として、
北海道の豊かな自然と
地域ごとに魅力あふれる暮らしを未来につなげるため、
「スマイルで暮らせる北海道」を道民の皆さまとともに目指します。

Biosphere

1. 環境

ふるさと北海道の資源を
未来へ引き渡していくために、
さまざまな取り組みを
行っています。

- 温室効果ガス (GHG) 排出量削減への取り組み
 - ・省エネ自動販売機
 - ・「ZEB Ready」認証を取得
 - ・オフサイトPPA
 - ・「省エネ」と「創エネ」
- PETボトルリサイクルの取り組み
 - ・地域とともに取り組むPETボトルリサイクル
 - ・100%リサイクルPETボトル
 - ・オリジナルキャッチコピーを導入
- 水資源保護活動の推進
- 北海道e-水プロジェクト
- 環境会計
 - ・環境保全コスト
 - ・マテリアルバランス
 - ・スコープ別GHG排出量実績及び算定方法



Society

2. 社会

地域が抱える課題や問題の解決にも積極的に貢献していきます。

- 社会課題と関わるさまざまな自動販売機
 - ・ 寄付型自動販売機
 - ・ 子育て応援自動販売機
 - ・ 災害対応型自動販売機
- 自動販売機を活用した緊急時の備え
 - ・ 防災のリアルタイム情報を広く周知
 - ・ 災害対応型自動販売機マップを公開
- DEIの推進
 - ・ 北海道コカ・コーラグループのDEIステートメント
- 行政・地方自治体との取り組み
 - ・ 北海道との包括連携協定
 - ・ 主要都市とのまちづくりに関する協定
 - ・ 防災訓練への参加
 - ・ 北海道警察との連携
 - ・ 子どもの安全を見守る運動
 - ・ 北海道開発局との取り組み



Economy

3. 経済

北海道経済の基盤を強く豊かにしていくために、カスタマーや道民の皆さまへ新たな価値を持続的に提供します。

- 地域の企業・団体との連携
 - ・ ウェルネス推進の取り組み
 - ・ さまざまな企業・団体と連携した清掃活動
 - ・ 海岸漂着物調査
- 交流から生まれる新たな価値
 - ・ SDGs課題解決型の出前授業を実施
 - ・ 江別市の魅力向上貢献ラッピング自動販売機
- 時代のニーズに応えるサービスの提供
 - ・ 共同中継輸送を本格稼働
- すべての社員にウェルビーイングを
 - ・ 時間単位年休と在宅勤務制度の拡大
 - ・ 育休サポーター支援金を導入
 - ・ シニア社員の待遇改善



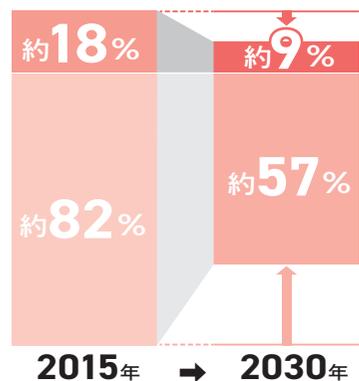
1. 環境

ふるさと北海道の資源を
未来へ引き渡していくために、
さまざまな取り組みを行っています。

温室効果ガス (GHG) 排出量 削減への取り組み

北海道コカ・コーラグループは、2030年までに日本国内のバリューチェーン全体における温室効果ガスの排出量を工場やオフィスのエネルギー使用に起因する排出量を示す「スコープ1と2」では50%、事業活動に伴うその他原料の加工、自動販売機などの排出量を示す「スコープ3」では30% (いずれも2015年比) 削減する目標を策定しています。

北海道コカ・コーラグループのGHG削減目標



温室効果ガス排出量の削減

取組事例 省エネ自動販売機

「ピークシフト自販機」は、冷却のための電力を日中に使用しない、超省エネ型自動販売機です。冷却の電力使用を比較的電力に余裕がある夜にシフトしています。夜間に冷却し、日中は冷却を停止したままで最長16時間冷たい製品を販売でき、日中の消費電力を最大約95%削減できます。

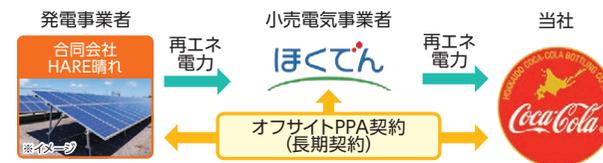
取組事例 「ZEB Ready」認証を取得

2022年4月に竣工した幸楽輸送 (株) の本社において、ZEB Ready認証を取得しました。年間の一次エネルギー (化石燃料など) 使用量を50%以上削減できる機能を備えた建物への認証です。



取組事例 オフサイトPPA

2023年7月に、北海道電力 (株)、(株) アークが共同で出資・運営する合同会社「HARE晴れ (はればれ)」と、太陽光発電によるオフサイトPPA (Power Purchase Agreement・電力販売契約モデル) に関する契約を結びました。北海道電力を通じて「HARE晴れ」の太陽光発電所 (千歳市) が発電する再生電力年間約1,300MWhを調達します。これによって、従来比で年間約700トンのCO₂削減 (札幌工場の製品約1,600万本分製造する際に排出されるCO₂に相当) を実現します。



取組事例 「省エネ」と「創エネ」

札幌東事業所 (2017年竣工) は、LED照明や自然光設備の導入により照明電力の削減に取り組んでいます。また所内で太陽光や風力による発電も行い、GHG排出の削減に努めています。



2030年の削減目標
(2015年比)

北海道コカ・コーラグループの代表的な取り組み

-50%

- 再生可能エネルギーの導入
- 工場設備やオフィスの改善
- 物流・輸送の改善

-30%

- 「ボトルtoボトル」及び100%リサイクルPETボトルの導入推進
- 自動販売機オペレーションの改善とバリューチェーンの最適化



1本でCO₂
約60%削減へ

*一般的なPETボトルから100%リサイクルPET素材に切り替えた場合

PETボトルリサイクルの取り組み

PETボトルは正しく分別・リサイクルをすることで、新たな資源へと生まれ変わります。北海道コカ・コーラグループでは、100%リサイクルPETボトルの使用や、自治体とのPETボトルリサイクルの取り組みを通じて「ボトルtoボトル[※]」を推進しています。

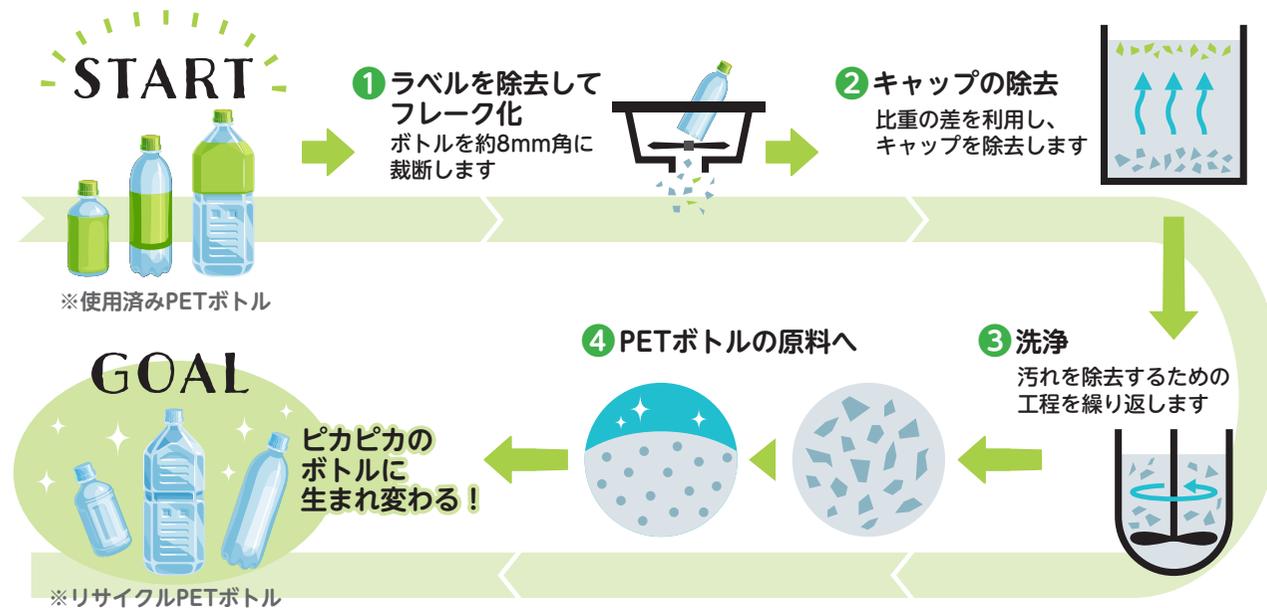
※使用済みPETボトルを回収・リサイクル処理したうえでPETボトルとして再生し、飲料容器として用いること。

地域とともに取り組むPETボトルリサイクル

2023年より上士幌町、岩見沢市、江別市、札幌市（試行事業）と連携をし、地域とともにPETボトルリサイクルに取り組んでいます。自治体が回収する使用済みPETボトルを、粉砕・洗浄などの各工程を経て再原料化し、それらを当社が製造・販売するコカ・コーラ社製品の新たなPETボトルに再生する「『ボトルtoボトル』水平リサイクル」と呼ばれる事業です。

今後も、生活者・事業者・自治体の三者が一体となって、道内におけるPETボトルの循環利用への貢献を深めます。

PETボトルリサイクルの製造プロセス



100%リサイクルPETボトル

PETボトルの循環利用を推進するため、2020年3月にいーろは・す天然水、2021年3月にコカ・コーラで100%リサイクルPETボトルを導入しています。これは、回収したPETボトルをまたPETボトルに生まれ変わらせたもので、100%リサイクルPETボトルを導入したことにより、CO₂排出量を約60%削減^{*}（PETボトル1本あたり）することができます。

*原料採掘からプリフォーム（PETボトルの原型となる中間製品）製造の工程における削減率。一般的なPETボトルの使用と100%リサイクルPET素材の使用との比較。日本コカ・コーラ調べ。



オリジナルキャッチコピーを導入

プラスチック循環型社会の実現に向けた啓発活動の一環として、「はずす はがす かえす」のキャッチコピーを導入しています。これは、生活者のリサイクルに対する「認知」から「行動」へのステップアップを意識してデザインされており、広告物やPOP、リサイクルボックス等に使用し、生活者の皆さまへのコミュニケーションを強化していきます。



水資源保護活動の推進

人間をはじめとしたすべての命の営みの根源にある水資源。その持続的な活用を図りながら、次世代の北海道のためにできることを推進しております。製品に使用した量と同等の水を自然に還元する取り組みもそのひとつです。指針は、3つの「R」。製造過程の水使用量を削減する「リデュース(Reduce)」。使う水を循環させる「リサイクル(Recycle)」。そして地域の水源涵養「リプレニッシュ(Replenish)」です。

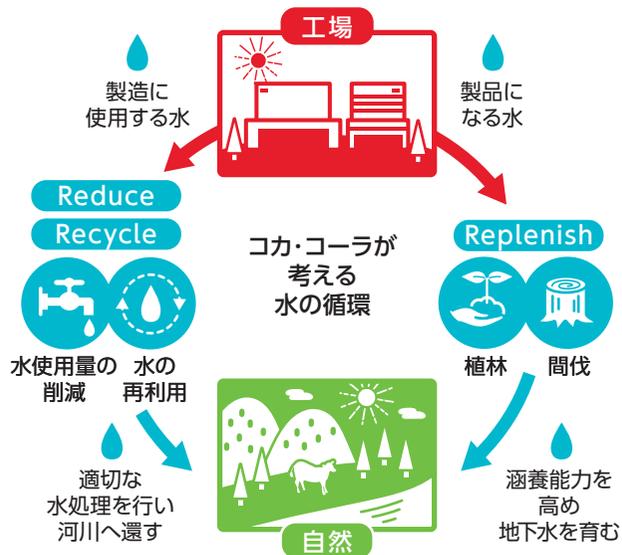
札幌工場の水資源涵養率 **520%以上**

Reduce 水使用量の削減

製造時に使用する水の効率化を進めているPETボトル製品の製造ラインでは、エレクトロン・ビーム(電子線)を使った殺菌システムを取り入れています。この殺菌方法では、空のボトルの殺菌に薬剤を使用しないため、洗浄水の大幅な削減が可能となります。



エレクトロン・ビーム発生装置



Recycle 水の再利用

札幌工場の排水処理には、微生物の自己浄化サイクルを活性化させて余剰汚泥の発生量を抑える「ラグーン処理方式」を採用。国の排水基準を上回る自社基準を設けています。



ラグーンの様子

Replenish 水源域で森づくり

札幌工場で製造に使用している水は、札幌市清田区にある白旗山を水源とする、長い時間をかけて育まれた地下水です。私たちにとって白旗山一帯はとりわけ重要な森であり、札幌市との「環境事業に関する協定」に基づいて、長期にわたって白旗山の森づくりが進められています。

2024年10月にはグループ社員44名が、ミズナラの苗木250本を植林しました。



白旗山の森づくり
(植樹累計) **約5,000本**

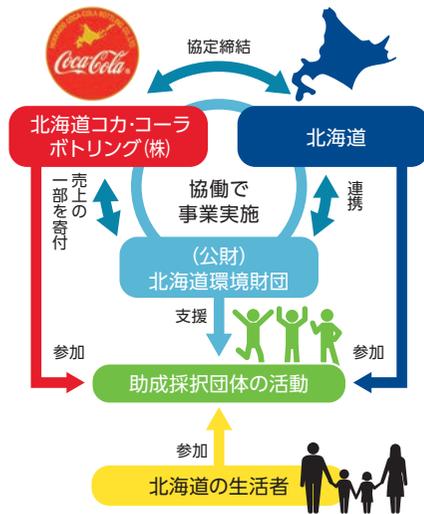
白旗山の森づくり
(協定面積) **約1,063ha**

北海道e-水プロジェクト

2010年に立ち上がった「北海道e-水プロジェクト」は、その前年に北海道と当社との間で締結された「環境保全に関するパートナーシップ協定」に基づき、北海道の豊かで美しい「水」を中心とした自然環境を守り、次世代へと引き継いでいくことを目的としたプロジェクトです。

当社は、「いろはす天然水 540mlPET・950mlPET」の売上の一部を（公財）北海道環境財団に寄付し、道内各地で水辺の環境保全活動に取り組む団体および流域ネットワークの活動を支援する役割を担います。北海道、（公財）北海道環境財団、そして当社の三者協働で取り組まれているこのユニークな事業は2024年で15年目を迎え、これまでの累計寄付額は174,791,538円にのびります。

また2024年度より、次代を担う若者世代を対象とした「次世代コース」を新設しました。



北海道e-水プロジェクトへの支援（累計）
約1.74億円／延べ197団体

北海道e-水プロジェクト



2024年度支援団体（五十音順）

- | | |
|--|---|
| e-水コース（上限200万円）採択団体 | 次世代コース（上限30万円）採択団体 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・大沼エデュケーションパークプロジェクト（七飯町） ・大沼ラムサール協議会（七飯町） ・釧路自然保護協会（釧路市） ・クッチャロ湖等保全対策協議会（浜頓別町） ・CISEネットワーク（札幌市） | <ul style="list-style-type: none"> ・旭山自然調査隊（札幌市） ・地域協働まちづくり会議高栄小校区ぎずな（北見市） ・（公財）日本野鳥の会ウトナイ湖サンクチュアリ（苫小牧市） ・北海道七飯高等学校科学同好会（七飯町） |

しずくコース（上限10万円）採択団体

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・あさひかわサケの会（旭川市） ・北見エコスクールSDGs協議会（北見市） ・NPO法人霧多布湿原ナショナルトラスト（浜中町） ・渚滑川水系資源教育推進実行委員会（滝上町） ・水車・アヤマ川自然公園を育てる市民の会（伊達市） | <ul style="list-style-type: none"> ・チトセコ（千歳市） ・十勝川のシヤマモを守る会（豊頃町） ・NPO法人中頓別町まちづくり協議会（中頓別町） ・羽幌町観光協会（羽幌町） |
|--|---|



北海道e-水プロジェクトのアンバサダーに「雪ミク」が就任

2024年4月、北海道を応援するキャラクター「雪ミク」が「北海道e-水プロジェクト」のアンバサダーに就任し、雪ミクのペットキャラクターである「ラビット・ユキネ」も描かれたオリジナルイラストを、イラストレーターのフカヒレさんに描き下ろしていただきました。

同年の春以降、全道のスーパー・ドラッグストア等で販売する「いろはす天然水540mlPET・950mlPET」の一部に、このイラストを活用した本プロジェクトの紹介入りノベルティを付属し、プロジェクトの認知拡大に努めました。

また、モユクサッポロと東急百貨店さっぽろ店（ともに札幌市中央区）に「北海道e-水プロジェクト雪ミクラッピング自動販売機」が設置されているほか、同イラストを使用して、Coke ONアプリでのスタンププレゼントや、全道のコカ・コーラ自動販売機約500台でのキャンペーンを実施するなど、さまざまな形で北海道e-水プロジェクトをPRしています。

活動の詳細はこちら：<https://www.heco-spc.or.jp/emizu/snowmiku.html>



© CFM

環境会計

企業が取り組んでいる「環境保全活動に関する費用と効果」を数値化することで、環境保全の取り組みを会計を通して評価する手法が、環境会計です。

環境保全コスト

2024年度は、札幌工場にてエネルギーの見える化システム導入やリチウムイオンバッテリーフォークリフトを導入し、GHG排出量削減に向けた取り組みを強化しました。また、回収したPETボトルの水平リサイクル「ボトルtoボトル」を推進し、社会全体の「GHG排出量削減」「廃棄物ゼロ社会」を目指して取り組みを継続、拡大していきます。

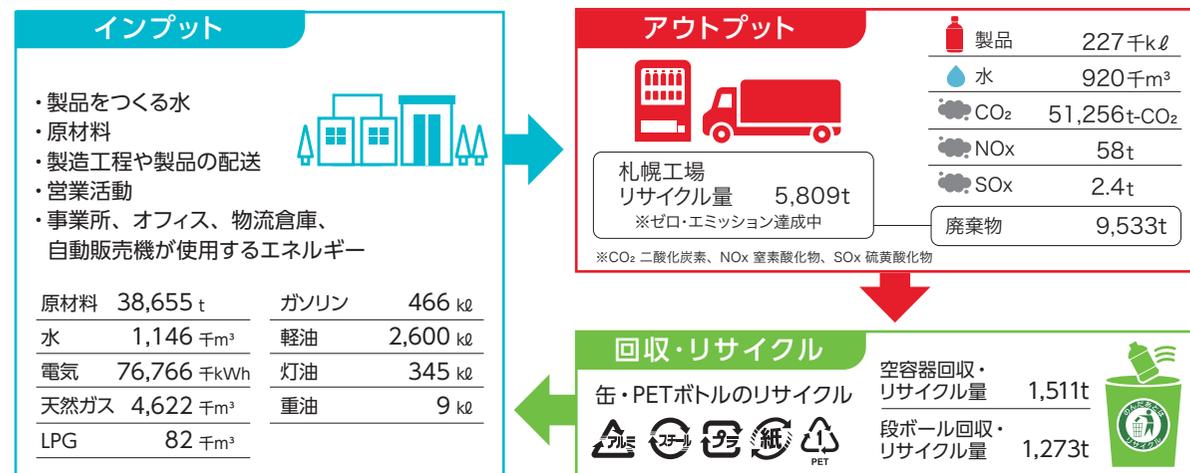
マテリアルバランス

事業活動で必要とされる資源とエネルギーの量（インプット）と、それに伴う廃棄や排出量（アウトプット）の関係を表したものがマテリアルバランス（物質収支）です。当社では生産活動における環境負荷を把握した上で、これらの削減に積極的に取り組んでいます。

(単位：千円、税抜)

項目	主な取り組みの内容	2023年		2024年	
		投資額	費用額	投資額	費用額
1.事業エリア内コスト		計 106,310	159,570	57,848	162,805
(1) 公害防止コスト	工場排水処理 他	36,053	37,014	6,800	16,113
(2) 地球環境保全コスト	工場節水設備・省エネルギー設備 他	70,257	27,016	51,048	28,329
	自動販売機のフロン回収・破壊	0	6,239	0	7,361
	ハイブリッド車のリース費用	0	19,369	0	40,422
(3) 資源循環コスト	各事業所の廃棄物の処理・リサイクル	0	69,071	0	69,818
	自動販売機の処理・リサイクル	0	861	0	762
2.上・下流コスト		計 4,360	85,226	0	86,426
	空容器の回収・リサイクル	0	25,835	0	25,393
	空容器回収ボックス・空容器回収用ポリ袋	4,360	30,289	0	25,762
	再商品化実施委託料	0	29,102	0	35,271
3.管理活動コスト		計 0	26,367	0	24,181
	環境負荷の測定	0	19,899	0	18,982
	E M S 構築・運用、環境コミュニケーション	0	6,468	0	5,199
4.社会活動コスト		計 0	15,805	0	15,385
	業界団体活動、環境支援活動 他	0	15,305	0	14,885
	本社構内緑化保守	0	500	0	500
		合計 110,670	286,968	57,848	288,797

※今回より集計方法変更



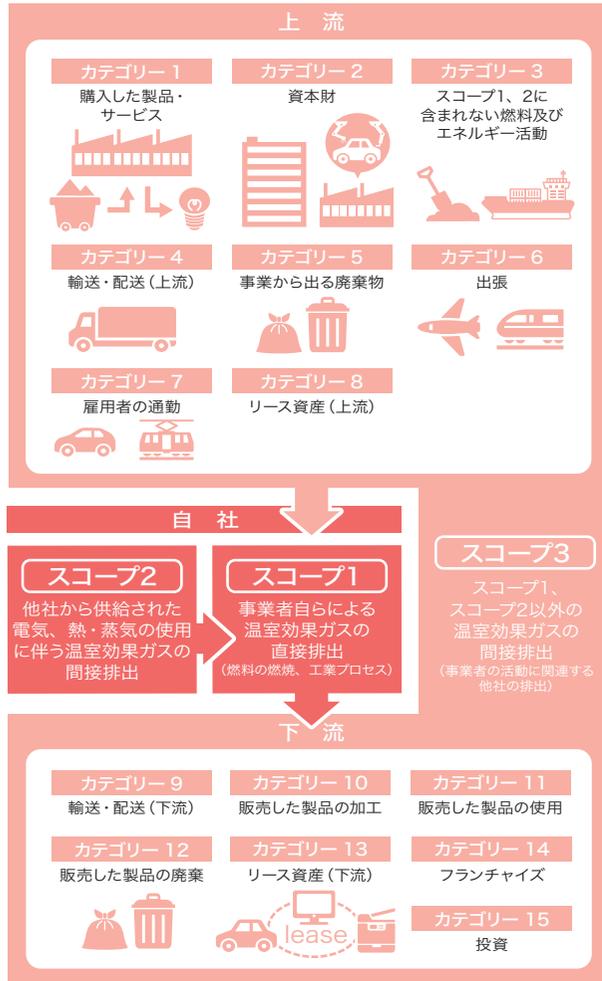
メガロポットファーム (Kalm角山) との協働取り組みを実施

札幌工場より排出されるコーヒー粕は産廃処理によりたい肥化していましたが、2020年8月より江別にあるKalm角山で牛の敷き藁として活用し、使用済みの敷き藁は先方のバイオマス発電原料として活用しています。



スコープ別GHG排出量実績及び算定方法

当社が燃料の燃焼や製造過程で排出する温室効果ガス（スコープ1）と、他社から供給される電気や熱などの使用による間接的な排出（スコープ2）に加えて、企業活動の上流（調達）と下流（出荷以降）における、関連他社の排出（スコープ3）までを算定します。



スコープ	項目	排出量実績 (t-CO ₂)			算定方法	
		2015年	2023年	削減率	活動量	原単位
1・2	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	20,642	17,989	-21.9%	オフィスやセールスセンター、工場、物流などの燃料使用量	都市ガスは各ガス事業者公表の排出係数、その他の燃料は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度」における算定方法・排出係数一覧に記載された排出係数を採用
	他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出	17,829	12,046		オフィスやセールスセンター、工場、物流などの電気使用量	対象年度の「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）環境省・経済産業省公表」に記載された各電気事業者の排出係数を採用
スコープ1・2 合計		38,471	30,035			
3	1 購入した製品・サービス	80,909	66,858	-34.7%	原材料・資材の調達量（重量ベース）	ザ コカ・コーラ カンパニーによるEmissions Factorsに基づく
	2 資本財	10,425	4,343		固定資産額（有形・無形）の当年度新規取得額	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	3 スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー活動	3,343	2,953		燃料・電気・熱の使用量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	4 輸送、配送（上流）	2,985	1,181		外部委託の輸送による燃料の使用量	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度」における算定方法・排出係数一覧に記載された排出係数を採用
	5 事業から出る廃棄物	947	1,220		廃棄物処理・リサイクル委託重量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	6 出張	195	106		社員の出張に伴う支払費用	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	7 雇用者の通勤	325	377		社員の通勤に伴う支払費用	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	8 リース資産（上流）	-	-		-	-
	9 輸送、配送（下流）	-	-		-	-
	10 販売した製品の加工	-	-		-	-
	11 販売した製品の使用	-	-		-	-
	12 販売した製品の廃棄	833	884		容器包装リサイクル法に基づき申請した容器包装のリサイクル重量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	13 リース資産（下流）	55,961	23,850		販売機材（飲料自動販売機等）の電力使用量	対象年度に稼働していた自動販売機等の年間電力使用量合計値に、電気の排出係数を乗じて算出（電気の排出係数は対象年度の「電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）環境省・経済産業省公表」の代替値を採用）
	14 フランチャイズ	-	-		-	-
	15 投資	-	-		-	-
スコープ3 合計		155,923	101,772			
スコープ1・2 + スコープ3 合計		194,394	131,807			

2. 社会

地域が抱える課題や問題の解決にも積極的に貢献していきます。

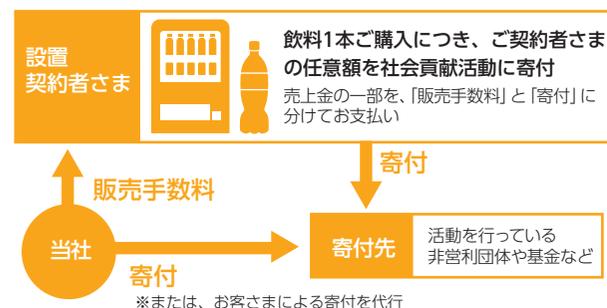
社会課題と関わるさまざまな自動販売機

自動販売機の設置契約者さまや購入者の皆さまが、飲料の購入を通じて社会との関わりを深め、社会貢献活動を支援できる仕組みを持つのが寄付型自動販売機です。医療福祉や教育、環境、スポーツなど、地域に根ざした幅広い対象団体に売上金の一部を寄付することができます。

寄付型
自動販売機

53種 約 **1,900台**

寄付型自動販売機のスキーム



ボールパーク
まちづくり応援自動販売機



MOOMOO
自動販売機



子ども食堂北海道ネットワーク
応援自動販売機



ピンクリボン活動
支援自動販売機

子育て世代の移動を支援する「子育て応援自動販売機」

北海道を移動する子育て世代に支持をいただいているのが、「子育て応援自動販売機」です。これは北海道開発局が「道の駅」で推進している子育て世代を応援する施策に位置づけられるもので、紙おむつ、液体ミルク、おしり拭きなどのベビー用品を24時間いつでも購入することができます。2019年、道の駅「北オホーツクはまとんべつ」での設置が第一号となりました。その後も設置は増え、2025年には、道内23カ所目として「しらぬか恋問館」（白糠町）での運用が始まりました。



防災協定に基づく災害対応型自動販売機

当社は2012年に道内全179市町村と防災協定を結びました。また北海道との「災害時における飲料の供給等防災に関する協力協定」から、災害対応型自動販売機を活用した市町村との取り組みを展開しています（現在全道約900台）。

災害時には遠隔操作によって機内の飲料を無償で提供できる「フリーバンド」の機能を備え、電光掲示板付きの機種からは災害情報が発信されます。また、道内各地の防災訓練に参加して、緊急物資の輸送訓練やフリーバンドの実演などを行うことで、災害への備えを啓蒙しています。

防災の
取り組み **1道179市町村**

災害対応型
自動販売機
(北海道内) **約900台**

自動販売機を活用した緊急時の備え

当社の自動販売機は単なるベンダーマシンに留まらず、地域社会の生活インフラとして機能することも重要な使命としています。そのために、地域における認知や存在を効果的に訴求することにも力を入れています。

防災のリアルタイム情報を広く周知

北海道開発局と「協働事業に関する包括協定書」を2006年に締結後、道の駅振興事業「お知らせ道ねっと」、道路情報の提供「#9910」、魅力ある道路づくり「シーニックバイウェイ」などの協働事業を行ってきましたが、2025年4月から北海道開発局作成の「防災二次元バーコードステッカー」の周知活動を新たに開始しました。

当社が北海道内で展開する自動販売機に「防災二次元バーコードステッカー」を取り付けることで、道民の皆さまや観光客の方へ広く周知することを目的としています。

同年5月までに完了した災害対応型自動販売機を中心とした約1,000台へのステッカー取り付けを皮切りに、順次拡大していく予定です。



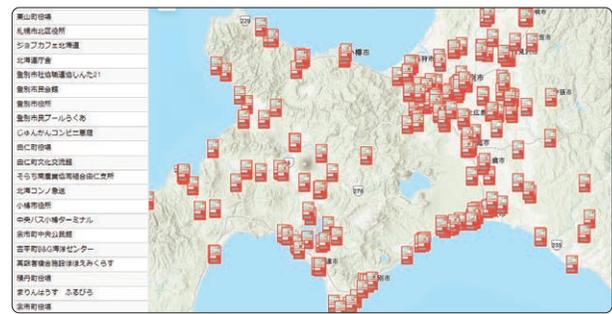
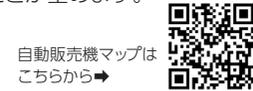
防災ステッカー

災害対応型自動販売機マップを公開

フリーバンド(無償提供実施)時には、お金を入れなくてもすべての購入ボタンが点灯し、押すと製品が提供される「災害対応型自動販売機」は、まちの備蓄水BOXとして万一のときには備えとなります。これまでは、例えば北海道胆振東部震災では29の自治体及び団体で(2018年9月6日~7日)この自動販売機が活用されました。



そして、その機能と存在を広く知っていただくために2024年9月、当社はこの「災害対応型自動販売機」の設置場所をマップでわかりやすく表示したWEBサイトを公開しました。地域の方々が身近にある「災害対応型自動販売機」を確認できることで、平時には防災意識の向上が、また万が一の際には災害支援の一助となることが望めます。



実際のマップ画面(一部抜粋)

Voice



知ってもらうことから始まる、災害への備え

報告者 M.Uさん

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
営業企画本部 営業企画部 デジタル推進課

能登半島地震が発生した時期にTV番組のインタビューで災害対応型自動販売機について紹介されましたが、この存在を知らない方が多いことを知り、この自動販売機が皆さまのお役に立つには存在をお知らせする必要性を感じ、「災害対応型自動販売機マップ」を制作しました。

マップの地点データは緯度経度レベルで精度を担保する必要がありますが、ロケーションによって多少GPSの誤差が出ることもあるためチェックが欠かせません。また、自動販売機の設置場所は日々めまぐるしく変化します。災害は「いつ起こるかかわからない」ものなので、なるべくリアルタイムか、それに近い頻度で、正確な情報を発信できるよう改善を行うことが現在の課題です。

今後は、当社の災害対応型自動販売機の情報だけではなく、自治体や他企業さまなどが手掛けられている防災施策や防災関連サービスなどを含めて発信することで、生活者の皆さまがお住まいの地域において安全・安心の再確認にも活用していただいたり、災害時にどのような避難行動をするべきかイメージを持つようなきっかけになるWEBページにできればと考えています。

DEIの推進

北海道コカ・コーラグループでは、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(以下DEI)に関するDEIステートメントを策定しています。DEIとは、これまで取り組んできた「ダイバーシティ(多様性)とインクルージョン(受容・包括)」に、「エクイティ(公平性)」という考えをプラスした概念です。

私たちはこのステートメントを基に、「多様性」を「受容・包括」して、それぞれに「公平」な機会が提供され、互いに尊重し合いながら成長できる企業を目指していきます。



北海道コカ・コーラグループのDEIステートメント

北の大地とともに Well-being for ALL!

私たちは「北の大地とともに」をスローガンにさわやかさと潤いをお届けし、すべての人々にとってウェルビーイングな企業を目指して性別、障がい、年齢、性的指向、性自認、国籍、人種、民族に関わらず互いの違いを認め、尊重し合い、一人ひとりがスマイルで活躍できる企業であり続けます。

- ① ジェンダー ライフステージに応じたキャリアプラン支援を通じて働きやすい企業を目指します。
- ② 障がい 障がいに関わらず働きやすい企業を目指します。
- ③ シニア人材 年齢に関わらず働きやすい企業を目指します。
- ④ LGBTQ+ 性別、性的指向、性自認などに関わらず働きやすい企業を目指します。
- ⑤ 国籍・人種 国籍・人種・民族に関わらず働きやすい企業を目指します。

取組事例 ジェンダー

3月8日の「国際女性デー」に合わせ、北海道内の一部のスーパーにて、華やかな黄色のミモザをイメージしたデザインの4本セットのコカ・コーラおよびコカ・コーラゼロを数量限定で発売したほか、一般社団法人 HAPPY WOMANが取り組む「すべての女性が自分らしく幸せに生きられる未来の共創」を応援するための「HAPPY WOMAN 応援自動販売機」の運用を行っています。



ミモザをイメージした4本セットカートン



HAPPY WOMAN 応援自動販売機

取組事例 LGBTQ+

北海道コカ・コーラグループは、職場における「LGBTQ+」に関する取り組みを評価する「PRIDE指標2024※」において、最高位の認定を3年連続で受賞しました。

また、9月に開催された「さっぽろレインボープライド2024」にも3年連続で協賛し、同イベントで行われたレインボーパレードでは社員とその家族も参加しました。

※「PRIDE指標 2024」は、任意団体「work with Pride」が職場における「LGBTQ+」に関する取り組みを評価するもの。



PRIDE指標



レインボーパレードの様子

行政・地方自治体との取り組み

全道の各自治体との協働によって、まちづくりや暮らしの安心・安全のために、きめ細かな貢献を目指しています。

取組事例 北海道との包括連携協定

当社と北海道は、2009年に「環境保全に関するパートナーシップ協定」を締結して「北海道e-水プロジェクト」を行ってききましたが、2014年には取り組みをさらに深く

北海道との包括連携協定

- 1 安全・安心な地域づくり
- 2 観光振興
- 3 食や健康
- 4 環境保全・環境教育
- 5 固有文化・歴史の伝承
- 6 その他双方が必要と認める事項

く広げていくために、上記の6項目で北海道との包括連携協定を新たに結び、地域との絆を深める活動を展開しています。社会の営みの基盤に深く関わりながら、地域のために何かできるかを考え、私たちは生活の現場から北海道の豊かな未来を見据えています。

取組事例 主要都市とのまちづくりに関する協定

市民、企業、行政が手を携え、幅広い分野におけるまちづくりに取り組んでいくことを柱として、2009年1月に札幌市と「さっぽろまちづくりパートナー協定」を締結しました。また、市内10区ともそれぞれ協定を結び、まちづくりへの協力を行っています。

旭川市、函館市、釧路市、帯広市、北広島市、江別市ともそれぞれまちづくりへの協力協定が結ばれ、2014年には広尾町と「サンタクロースの夢を育むまちづくりパートナー協定」を結びました。2019年には札幌市と周辺11市町村で発定した「さっぽろ連携中枢都市圏」と協定を結び、圏域の魅力と活力のより一層の向上を目指しています。

取組事例 防災訓練への参加

2006年の北海道との「災害時における飲料の供給等防災に関する協定」を皮切りに、北海道内の全市町村と防災協定を締結し、北海道総合防災訓練をはじめ、北海道内の各市町村で開催される防災訓練へ参加しています。実際に電光掲示板付き自動販売機を訓練会場に設置し、災害時の利用方法等を参加者の皆さまへお伝えしています。



2024年の札幌市総合防災訓練の様子

取組事例 北海道警察との連携

全道すべての警察署と協定を結び、各地の電光掲示板付き自動販売機で、防犯や事件情報を配信する「防犯ほっとインフォメーション」を運用しています。また、地域の子どもたちが描いた飲酒運転根絶、オレオレ詐欺や児童虐待防止などのポスターを自動販売機のポスター掲示部分を活用して掲出しています。自動販売機は、防犯分野の社会インフラとしても機能しています。

防犯の取り組み
(北海道内) 全64警察署

取組事例 子どもの安全を見守る運動

子どもたちを守ろうと当社が北海道へ政策提案することで始まり、道が2006年度赤レンガチャレンジ事業として推進した「民間企業等とのタイアップ事業」第1号となり、運動はその後、「安全・安心どさんご運動」へ発展しました。当社は各事業所と車両(約900台)にポスターやステッカーを掲示しながら、社員一人ひとりが業務を通して、子どもたちの日々の安全を見守っています。



「子どもの安全を見守る運動」のステッカー

取組事例 北海道開発局との取り組み

北海道開発局との包括協定に基づき、各自治体とも連携して、道の駅に「おしらせ道ねっと」という電光掲示板付き災害対応型自動販売機を設置し、道路情報などを発信するほか、災害時には「フリーバンド」機能が活用できます。また同局との情報共有と「道路緊急ダイヤル(#9910)」の啓発協定によって、トラックや営業車両に啓発ステッカーを貼り、道路の異常などを発見した際は迅速に通報を行います。



道路緊急ダイヤル「#9910」のステッカー

3. 経済

北海道経済の基盤を強く豊かにしていくために、
カスタマーや道民の皆さまへ新たな価値を
持続的に提供します。

地域の企業・団体との連携

私たちは日々の事業活動を通して、地域の課題解決にも参画しています。そのために重視しているのは、住民の皆さまをはじめ、地域でさまざまな事業を展開している行政や企業との協働です。

取組事例 ウェルネス推進の取り組み

当社は2023年に、札幌市民のウェルネス（健康寿命延伸）を推進することを目的として、札幌市と「さっぽろウェルネスパートナー協定」を結びました。イオン北海道（株）主催の「イオンモールウォーク」や、明治安田生命保険相互会社主催のウォーキングイベントへの協賛のほか、2025年2月には市民の健康的な行動を応援する「さっぽろウェルネス推進自動販売機」を、イオンモール札幌苗穂（札幌市東区）に設置して運用を始めました。なお、売り上げの一部は、札幌市のウェルネス事業に活用されます。

札幌市のウェルネス事業をアピールするデザインで、当社と札幌市ともに初の試みとなる「札幌市管理栄養士おすすめ飲料コーナー」を本機内に設置し、健康を意識した水分補給の訴求も行っています。



取組事例 さまざまな企業・団体と連携した清掃活動

2025年5月に、生活協同組合コープさっぽろが主催する「Hokkaido海のクリーンアップ大作戦」に当社グループ社員約300名が参加しました。この活動では、全48会場のうち「石狩新港東」をはじめとする全道8カ所の会場でコープさっぽろとの共同開催となり、たくさんの参加者の方と一緒に海辺の清掃を行いました。

また、毎年10月には、札幌市清田区にあるあしりべつ川沿いの清掃を実施しています。2024年には当社グループ社員のほか、清田区役所や（株）コンサドーレ、札幌国際大学のYOSAKOIソーラン部メンバーも加わり清掃を行いました。今後も、当社札幌工場の水源流域でもあり、「清田ふるさと遺産」にも選定されているあしりべつ川での清掃活動を推進していきます。



Hokkaido 海のクリーンアップ大作戦の様子



あしりべつ川清掃活動の様子

取組事例 海岸漂着物調査

2024年10月、前年に続いて当社は、北海道博物館、石狩市と共催で、石狩市の望来浜で海岸漂着物調査を行い、当社従業員や取引先企業、研究者、石狩市職員が参加しました。

調査対象はプラスチックをはじめとする海洋ゴミだけではなく、貝殻や木の実などの自然物も含まれます。望来浜は、北上する対馬暖流の影響で北海道では珍しい南方系の生物なども打ち上げられる場所であり、この取り組みは、当社従業員や企業、地域の方々が海岸漂着物から自然の多様性を理解しながら知識を深められる、得がたい機会です。調査データを蓄積して、学術研究などに貢献することも目的としています。



交流から生まれる新たな価値

事業を軸に、地域の未来のために何ができるか——。そのために重視しているのが、地域の若い世代との交流です。分野や世代を超えた交流から生まれる新しい価値を育てていくために、私たちは幅広い協働と交流に取り組んでいます。

～北海道コカ・コーラ×ファミリーマート協働企画～ SDGs課題解決型の出前授業を実施

2024年7月と9月、当社は(株)ファミリーマートと協働で、高校生にSDGsの理解と学びの機会を提供する目的で、2回に分けて環境の授業を実施しました。対象は当社本社と同じ清田区にある市立札幌清田高等学校で、グローバルコース2年次の生徒たち39名が参加しました。

1回目の授業は、まず2社それぞれのSDGsへの取り組みを紹介し、「エシカル」をテーマにした課題を提供。当社からは「い・ろ・は・す天然水が清田の水であること」を、どうしたら効果的に周知できるか、という課題を示しました。

清田高校に出向いて行われた2回目の授業では、生徒たちがグループワークでじっくりと考えてきた解決策をプレゼンテーションし、それらを審査します。当社の課題に対して、生徒たちはターゲットの設定や認知度調査を行い、その上で解決策を発表し合いました。自動販売機や売り場で使用する手描きのPOP案を提案した1チームに優秀賞が贈られ、POP類は実際に使用されています。



出前授業の様子

～北海道情報大学の学生がデザインを考案～ 江別市の魅力向上貢献ラッピング自動販売機



2024年、当社は北海道情報大学(江別市西野幌)と連携して、「江別市の魅力度向上」に貢献する事業を行いました。学生がビジネスを通じて社会人として必要な思考や企業の業務プロセスを理解しながら、江別市の魅力アップを図る産学官連携のプロジェクトです。

地域・産学連携を学ぶゼミの学生が、当社と江別市について調べ、自動販売機を江別のPRメディアとして活用するために、3カ所(江別市市民体育館、北海道情報大学、江別市野幌公民館)に設置するオリジナルのラッピングデザインを1カ所3案ずつ考案しました。3つのグループごとに異なる設置場所の自動販売機を担当し、江別らしいレンガや小麦、江別のご当地キャラクター「エベチユン」などのモチーフがデザインに用いられました。

2025年1月には、当社社長のほか江別市長や北海道情報大学学長も列席し、オリジナルラッピングが施された自動販売機がお披露目されました。

Voice



高校生の
新たな視点で、
原点を再認識

報告者 M.Uさん

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
カスタマーマーケティング本部 チェーンストア営業部 チェーンストア営業四課

高校生からの提案ということで、当初は「SNSの活用」という内容が多くなるかと予想していましたが、絵本作制により幼少期からい・ろ・は・すに触れてもらう提案や、原点に返ったPOP展開の提案をいただき非常に勉強になりました。まだまだ色々な視点があるのだと再認識しました。

高校生の手描きPOPは札幌市清田区と豊平区を中心に設置されましたが、とあるバスターミナルに設置されている自動販売機をご利用されたお客さまから、「可愛い手描きのイラストが目に残りました。いつも飲んでいたものが清田の水とは知らなかったの、い・ろ・は・すについて自分で調べるきっかけにもなり、ほっこりと心温まる気づきをいただきました」と、手描きPOPに対するお褒めの言葉をいただき、い・ろ・は・すが「清田の水」であることを多くの人に知ってもらえたことと感謝しています。



生徒考案のPOP

時代のニーズに応えるサービスの提供

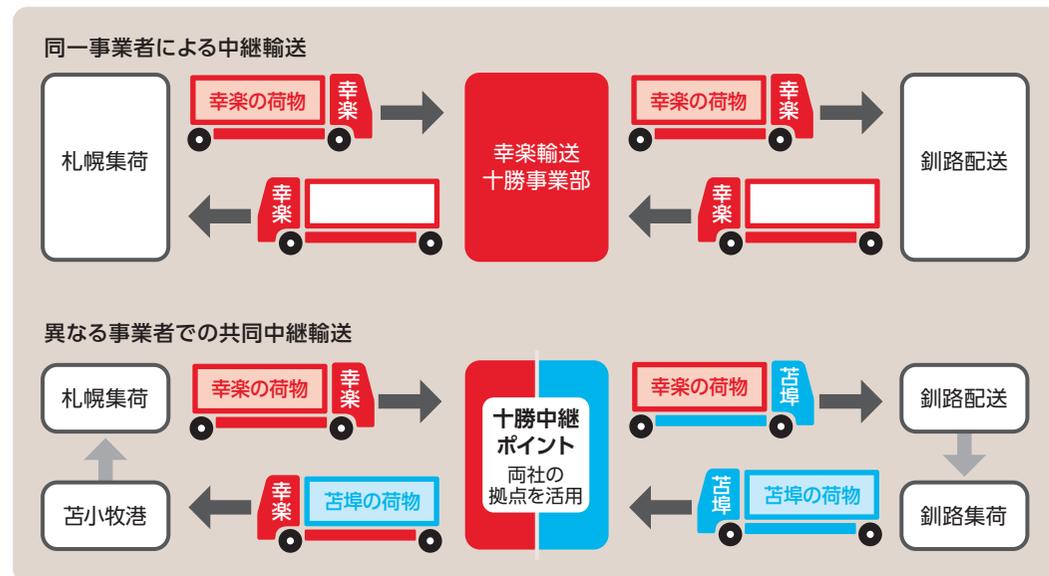
トラックドライバーの負担軽減と輸送効率の向上のために、協業による新たな輸送モデルの構築に取り組んでいます。私たちは人と地域経済、そして環境に配慮した、持続可能な物流ネットワークの構築を進めています。

共同中継輸送を本格稼働

輸送事業における時間外上限規制の変更、いわゆる「2024年問題」ですが、当社グループ会社である幸楽輸送(株)では早くからこの問題の解決のみならず、効率的な輸送という観点からも「中継輸送」を採用しています。

幸楽輸送(株)が拠点を持つ旭川・十勝にて自社内でトレーラー部分をつなぎ替える中継輸送を行っていますが、2025年1月から2月に、苫小牧埠頭(株)とともに長距離輸送におけるトレーラー交換方式による幹線中継輸送の実証実験を、北海道音更町および北海道芽室町を中継地点として実施しました。「中継輸送」はこれまで同一運送事業者で取り扱われる運行方法でしたが、これは異なる運送事業者を組み合わせた実証実験として、大きな注目を集めました。

2025年3月にはこの共同中継輸送を事業として本格稼働させ、十勝管内を中継拠点に通年で週3本ずつ運行する予定です。



「2024年問題」解決に向けて

この共同中継輸送の実施により、両社はドライバーの運転時間を1年間で約2,400時間削減できると見込んでおり、これはドライバー2.5人分の時間外労働時間(働き方改革関連法施行後)に相当します。

また、本件は2社共同で中継輸送を実施することで往復輸送がほぼ100%実現するため、輸送効率の大幅改善につながり、トラックの運行距離が短縮されることによるCO₂排出量削減も期待できます。共同中継輸送の実施前後では、輸送で排出するCO₂を約46%削減できると見込まれています。

Voice

輸送の拡大を目指しながら、課題の解決にも取り組む



報告者 Y.Hさん

幸楽輸送株式会社
物流統括本部 北海道事業部 十勝輸送課 課長

以前から取引をしている苫小牧埠頭(株)が、段ボール原紙の輸送(釧路市～苫小牧市)で釧路市へ空車で集荷していることが課題と伺ったことが、共同中継輸送の始まりです。

両社の拠点が十勝にあり、双方の荷物を共同中継輸送することにより、乗務員の労働環境改善や、無駄な空車を確実に減らせる見込みがあり、実現が可能となりました。

同業者からは、中継輸送時の課題点や輸送条件、リードタイムなどの問い合わせがあったり、訪問先でも幸楽輸送の名前を知っていたり、たくさんの反響がありました。

今後は、道央圏と道東圏を結ぶ中継輸送の拠点に適した地域である十勝地方で、道内輸送をつなげる拠点として輸送の拡大を目指すとともに、今回の共同中継輸送のように、輸送効率の向上や乗務員の長時間労働削減を目的とした活動に取り組んでいきたいと考えています。

すべての社員にウェルビーイングを

北海道コカ・コーラグループでは、仕事のやりがいと生活の豊かさを無理なく両立させていくために、働きがいの醸成による一人ひとりの成長を尊重しています。

時間単位年休と在宅勤務制度の拡大

「働き方の選択肢を増やすこと」と「現業部門の働きやすさの向上」を目的に2024年10月より、当社グループ間で制度導入に差があった「時間単位年休」と「在宅勤務制度」を、未導入会社に導入しました。

「時間単位年休」は、1日の年次有給休暇を1時間単位に細分化して、就業規則および雇用契約書に定められた所定労働時間にて年休を取得できる制度です。また「在宅勤務制度」は、これまで当社グループのうち2社のみが対象でしたが、制度の拡大でグループ全社が対象となりました。



育休サポーター支援金を導入

2025年1月、育休中の業務をカバーし、職場を支える社員の意欲向上を目的として、「育休サポーター支援金」の制度をグループ全社に導入しました。

この制度は、育休を取る社員の業務を引き継いだ社員や引き継ぎ軽減に協力する社員を支援することで、育休者の休業取得に対する心理的な負担の軽減と、休業中に業務のサポートにあたる社員の意欲向上を図ることができます。支給額は、育休者の休業期間に応じた支援金の総額を、支給対象者ごとの業務負担割合で按分されます。また支援金の受け取りは、銀行口座（給与）とPayPay残高のどちらかが選べます。

当社グループは育児のしやすい環境を職場全体でサポートして育休の取得を後押しすることで、育児休業取得率のさらなる向上と、女性活躍の推進や社員のウェルビーイング向上を目指します。

シニア社員の待遇改善

近年は、社会的にも少子高齢化や健康寿命の延長の影響でシニア層の就業機会が増え、当社グループにおいても、「個の力の最大化」や「多様な人材の活躍」という観点から、シニア社員の活躍が当社の持続的成長にとって欠かせないものであるとして、シニア社員の待遇改善を図りました。

近年の働き方の変化や賃金上昇に対応して、手当の支給や一定の給与の底上げを図るとともに、特に、高い目標や責任を負う業務にあたっているシニア社員の給与の引き上げを行いました。この変更は、シニア社員のさらなる活躍に期待するとともに、シニア社員自身のウェルビーイングにも寄与するものです。

2024年10月 ・手当の支給対象拡大

- ・基本給の下限是正
- ・借上社宅の適用拡大

2025年4月 ・基本給の改定

Voice

心身ともに健康第一で、
充実した仕事とプライベートに



報告者 K.T.さん

北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社
エリア統括本部 道南支社 苫小牧支店（シニア社員）

シニア社員の待遇が改善されたことは大変喜ばしいことです。プライベートでは苫小牧市の社会貢献活動も行っているのですが、手当、基本給、借上社宅の適用の拡大等で現職場（地域）にて業務を継続することができる見込みがたったことを非常にうれしく思います。

現在は、新千歳空港エリアを中心に自動販売機やディスプレイのマーケット活動を行っています。コロナ禍以降、爆発的に来道者数も増えており、まだまだ『売れるチャンス』があるので、心身ともに健康第一を大切にしながら、継続してマーケット情報を取り込んで活動していきたいと考えています。

北海道コカ・コーラグループのビジネス基盤

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

当社は企業倫理とコンプライアンス（法令順守）の重要性を認識して、企業の社会的責任を果たすことを経営上の最も重要な課題のひとつに位置づけています。そのために、お客さま、株主、従業員、取引先、地域の皆さまなど、当社と関わるさまざまなステークホルダー（利害関係者）と、メリットや信頼を持続的に共有できる関係づくりを重視しています。さらに、的確な経営の意思決定とそれに基づく業務遂行、適正な監督・監査体制の充実に取り組み、つねにコーポレート・ガバナンスの総合的なレベルアップに努めています。

内部統制システム

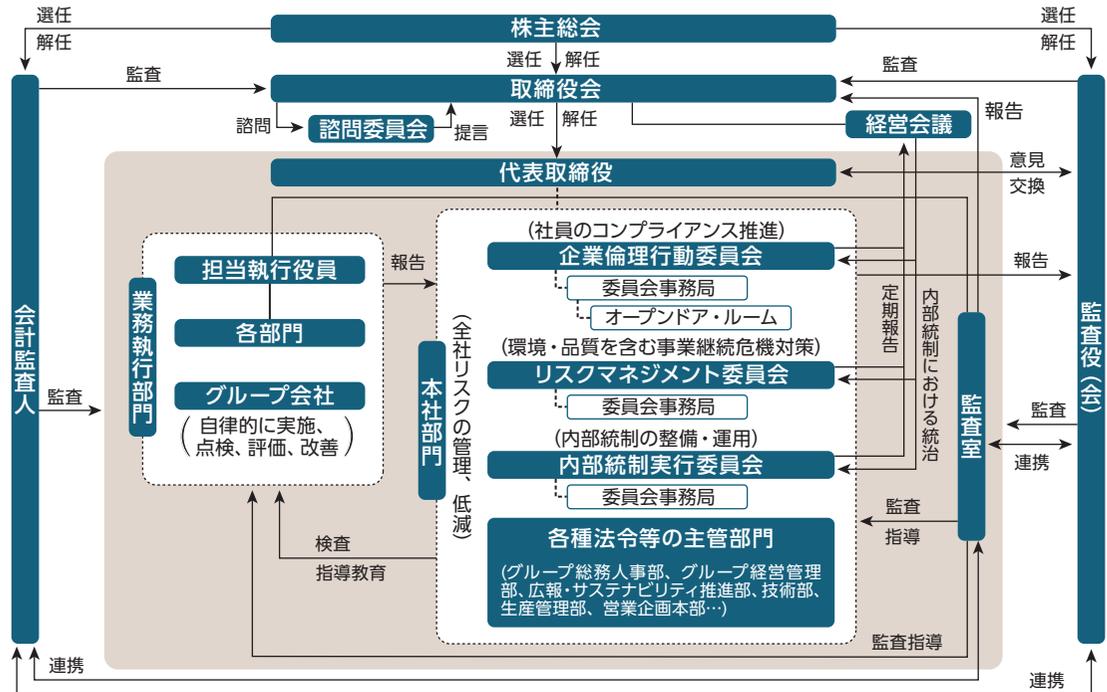
当社は、2006年に施行された会社法に基づき、「業務の適正を確保するための体制の基本方針」について取締役会決議を行い、あわせて内部統制システムの強化と、社会的信頼の獲得に資することを目的とした、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規定」を制定しています。

またステークホルダーに対する適切な情報開示とグループ経営基盤強化の一環として、金融商品取引法に対応する「内部統制の基本方針書」を制定して、財務報告に関わる内部統制の適切な整備・運用及びその評価・報告を継続して行っています。

諮問委員会

取締役及び監査役候補者の指名、執行役員を選任及び解任、取締役及び執行役員の報酬など、経営上とりわけ重要な事項に関する検討に当たっては、その決定プロセスの客観性・透明性・公正性を確保するために、社外役員を主な構成員とする諮問委員会を設置しています。

コーポレート・ガバナンス及び内部統制の模式図



人権の尊重

事業の長期的な成功には、良き企業市民であることが不可欠です。この精神は、当社の職場はもとより、当社事業に直接供給を行う認定サプライヤーの職場内の関係や行動にも反映され、当社はすべてのステークホルダーの基本的な人権が尊重される事業と企業風土の醸成に取り組んでいます。基本的な人権を守るとは、人種や国籍、性別、性的指向、性自認、出身、社会的身分、信条、宗教、障がい、身体的特徴などを理由とした差別や、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントを防ぐことにほかなりません。当社は、変化を重ねる時代の価値観の領域で人権を軸に据えて、より多様性のある社会の一員として企業活動を展開しています。

社外取締役・社外監査役

当社の意思決定や業務執行を監視・監督し取締役会の実効性を客観的立場でチェックするため、当社は社外取締役3名、社外監査役2名を選任しております。選任は一般株主と利益相反が生じないよう、金融商品取引所の判断基準などを参考に、株主総会で決定されます。取締役会は社外取締役3名を含む9名で構成され、取締役の3分の1以上を占める社外取締役は専門的知見や他会社での経験を活かして経営に参画しています。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、社外監査役は効率的な意思決定に資するため、幅広い意見を客観的立場で述べるほか、取締役の職務執行について監査役会のルールに従い監査を実施し、必要に応じて報告を求めています。

リスクマネジメント

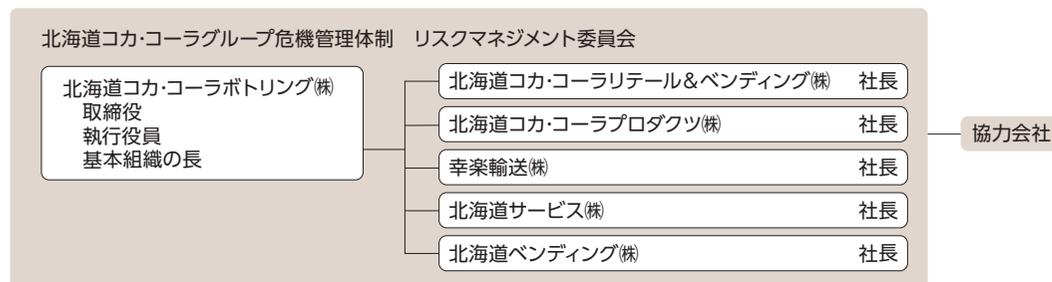
危機管理体制の強化

当社グループ全体で組織するリスクマネジメント委員会の統括のもと重点リスクを特定し、継続的にリスク低減を図る予防的リスクマネジメントを実施しております。重点リスクは、事業計画や財務的影響、ステークホルダーの関心や環境・社会に与える影響の大きさ、発生可能性等の観点から踏まえて選定しております。また、天災や製品事故などの緊急事態に遭遇した際でも適切な対応、事業継続ができるよう定期的なトレーニングを実施するとともに、BCP（事業継続計画）を作成しております。

情報セキュリティでは、機密性・完全性・可用性を確保するためにリスク分析を行い、事業環境やサイバー攻撃の変化に合わせた最新のセキュリティ対策を実施するとともに、組織全体のセキュリティを高めるための方針やガイドラインを設定しております。

労働安全では、労働災害や車両事故から従業員と資産を守るために、リスクの高い作業に関する手順や危険行動を明文化してPDCAサイクルを回し、事故や怪我のない安全で安心な事業活動の推進を図っております。

北海道コカ・コーラグループ危機管理体制



BCP（事業継続計画）の策定



非常用発電機

北海道のライフラインの一端を担う企業として、緊急事態に直面した場合でも重要業務の中断を最小限に抑え、迅速かつ効果的な事業の復旧を実現することで、北海道企業の責任を果たすために、以下のポリシーを掲げ2015年にBCPを策定しました。

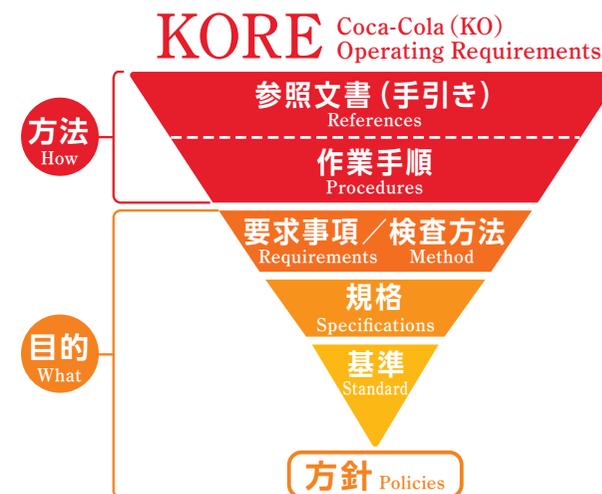
- 1 北海道の生活者に安心・安全な製品・サービスを安定的に供給する。
- 2 事業継続に重要な資産（人・組織、製品・マーケット、情報、インフラ、財務）の復旧・保護を優先的に実行する。

2018（平成30）年北海道胆振東部地震の際は、このBCPに基づき安定的な製品供給に向けて取り組みました。

安全と健康を守る マネジメントシステム

コカ・コーラ オペレーティング リクワイアメント

コカ・コーラシステムでは、「KORE (Coca-Cola Operating Requirements)」と呼ばれる独自のマネジメントシステムによって、世界共通のオペレーション管理と品質管理を行っています。KOREは、原材料の調達から製造、物流、そして販売にいたるすべての過程で、「品質」と「食品安全」、「環境」および「労働安全衛生」に関する国際規格ISOや各種法令の要求事項を満たしながら、さらに厳しい基準を網羅したシステムです。加えて、社外第三者からの客観的評価を加えるために、審査登録機関が各項目の要求事項に対するパフォーマンス測定を少なくとも年に1回実施することで、コカ・コーラシステムにおけるマネジメントシステムの公明・公正な運用が保証されています。



会社概要



北海道コカ・コーラボトリング株式会社

(コカ・コーラ指定会社)

HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

設立：1963年1月24日
代表者：代表取締役社長 酒寄 正太
本社所在地：〒004-8588
札幌市清田区清田1条1丁目2番1号
TEL (011) 888-2001 (代表)

資本金：29億3,515万4千円
従業員数：246名(グループ1,183名)
事業内容：北海道を販売地域とした飲料の製造及び販売
事業所：本社、札幌工場
決算期日：毎年12月31日(年1回)
上場証券取引所：東京証券取引所スタンダード市場、札幌証券取引所

グループ会社の概要



北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社

設立：2023年1月4日
代表者：代表取締役社長 山田 雄亮
資本金：10,000,000円
本社所在地：札幌市清田区清田1条1丁目2番1号
事業内容：飲料、食品等の販売、自動販売機のオペレーション事業



北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社

設立：2006年3月3日
代表者：代表取締役社長 内田 尋己
資本金：50,000,000円
本社所在地：札幌市清田区清田1条1丁目2番1号
事業内容：飲料水の製造



幸楽輸送株式会社

設立：1969年1月23日
代表者：代表取締役社長 佐々木 誠
資本金：20,000,000円
本社所在地：札幌市清田区清田1条1丁目1番33号
事業内容：道路運送事業、荷役業及び運送取扱業、倉庫業



北海道サービス株式会社

設立：1959年3月6日
代表者：代表取締役社長 吉田 貴彦
資本金：73,000,000円
本社所在地：札幌市清田区清田1条1丁目3番10号
事業内容：事務用機器等のリース、一般事務処理業務、清掃業、酒類、日用品の販売、各種自動販売機の修理、設置及び撤去、販売



北海道ベンディング株式会社

設立：2004年5月11日
代表者：代表取締役社長 山田 雄亮
資本金：10,000,000円
本社所在地：札幌市清田区清田1条1丁目2番1号
事業内容：飲料、食品等、酒類、たばこの販売

主要製品ラインナップ

製品の9割を札幌工場で製造

道内で販売している製品のおよそ9割は、札幌工場産。同工場と同じ清田区に位置する白旗山が、その水源です。山系一帯に降り注いだ雨や雪が長い年月を経て良質な水となり、工場の地下約200~400mまで掘った井戸から汲み上げられ、使用されています。牛乳はもちろん100%北海道産。地産地消に貢献するとともに、フードマイレージを抑えた環境負荷低減に寄与しています。



アンケートにご協力をお願いします

「北海道コカ・コーラボトリング サステナビリティレポート 2025」をご覧ください。内容について皆さまのご意見をお聞かせください。お寄せいただいた声は、当社の今後のサステナビリティ経営に役立ててまいります。



Scan me!

北海道コカ・コーラボトリング株式会社 サステナビリティレポート2025

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

〈コカ・コーラ指定会社〉

〒004-8588 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

WEBサイトの「お問い合わせ」フォームよりお問い合わせください。

<https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/form/>

COCA-COLA、コカ・コーラ、FANTA、ファンタ、GEORGIA、ジョージア、爽健美茶、そうげんびぢゃ、からだすこやか茶、からだおだやか茶、綾鷹、あやたか、一、はじめ、紅茶花伝、CRAFTEA、クラフティー、AQUARIUS、アクエリアス、Qoo、クー、REAL GOLD、リアルゴールド、MINUTE MAID、ミニッツメイド、ILOHAS、い・ろ・は・す、檸檬堂は、The Coca-Cola Company Limitedの登録商標です。CANADA DRY、カナダドライは、Atlantic Industriesの登録商標です。COSTA COFFEE、コスタコーヒーはCOSTA Limitedの登録商標です。

2025年6月発行／次回は2026年6月の発行予定です。

サステナビリティレポート バックナンバー

バックナンバーは下記の当社WEBサイトでご覧いただけます。

<https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/sustainability/#report>



サステナビリティレポート
2022



サステナビリティレポート
2023



サステナビリティレポート
2024